日本国厚生労働省は、(製造業者の氏名(法人にあっては、名称))、(製造業者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地))によって輸出される下記医療機器に係る製品が、日本国薬事法の規定に準拠して、厚生労働省の監督のもとに製造されているものであることを証明します。

製品名:

成分及び分量又は本質:

用法及び用量:

効能又は効果:

厚薬食 第 号

平成 年 月 日

#### **CERTIFICATE**

It is hereby certified that the following product(s) concerned with medical device(s)) exported by (name of the manufacturer), (address) is(are) manufactured under our supervision as stipulated in the Pharmaceutical Affairs Law of Japan.

supervision as stipulated in the Pharmaceutical Affairs Law of Japan.
Product(s):
Ingredient and Composition or Chemical Entity:
Dosage and Administration:
Indications:
No.
TOKYO, date

(担当課(室)長の氏名)

Director, (担当課(室)の名称)

Pharmaceutical and Food Safety Bureau

Ministry of Health, Labour and Welfare

日本国厚生労働省は、(製造販売業者の氏名(法人にあっては、名称))、(製造販売業者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地))によって輸出される下記医薬品(医薬部外品)が、日本国薬事法の規定に準拠して、厚生労働省の監督のもとに製造(輸入)されているものであることを証明します。

製品名:

成分及び分量又は本質:

用法及び用量:

効能又は効果:

厚薬食 第 号

平成 年 月 日

#### **CERTIFICATE**

It is hereby certified that the following pharmaceutical(quasi-drug) product(s) exported by (Name of the Marketing approval holder), (Address) is(are) manufactured(imported) subject to our supervision as stipulated in the Pharmaceutical Affairs Law of Japan.

Affairs Law of Japan.
Product(s):
Ingredient and Composition or Chemical Entity:
Dosage and Administration:
Indications:
No.
TOKYO, date

(担当課(室)長の氏名)

Director, (担当課(室)の名称)

Pharmaceutical and Food Safety Bureau

Ministry of Health, Labour and Welfare

日本国厚生労働省は、(製造業者の氏名(法人にあっては、名称))、(製造業者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地))によって輸出される下記医療機器)に係る製品が、日本国薬事法の規定に準拠して、厚生労働省の監督のもとに製造されているものであることを証明します。

製品名:

成分及び分量又は本質:

用法及び用量:

効能又は効果:

厚薬食 第 号

平成 年 月 日

#### **CERTIFICATE**

It is hereby certified that the following product(s) concerned with medical device(s)) exported by (name of the manufacturer), (address) is(are) manufactured under our supervision as stipulated in the Pharmaceutical Affairs Law of Japan.

supervision as stipulated in the Pharmaceutical Affairs Law of Japan.
Product(s):
Ingredient and Composition or Chemical Entity:
Dosage and Administration:
Indications:
No.
TOKYO, date

(担当課(室)長の氏名)

Director, (担当課(室)の名称)

Pharmaceutical and Food Safety Bureau Ministry of Health, Labour and Welfare

日本国厚生労働省は、下記品目が、日本国薬事法の規定に基づく医薬品 (医薬部 外品、医療機器)の製造販売承認申請中であることを証明します。

医薬品 (医薬部外品、医療機器) の名称:

製造販売承認申請受付年月日:

製造販売承認申請受付番号:

申請者の氏名:

申請者の住所:

厚薬食 第 号

平成 年 月 日

日本国厚生労働省は、添付の添付資料一覧表は(申請者の氏名(法人にあっては、名称))、(申請者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地))が、(医薬品販売名)の製造販売承認を取得するために厚生労働省に提出した前臨床及び臨床試験資料の一覧表と同一のものであることを証明します。

厚薬食 第 号

平成 年 月 日

#### **CERTIFICATE**

It is hereby certified that the attached list is identical to the list of pre-clinical and clinical data submitted to us by (Name of the Applicant), (Address) for the approval of marketing (Name of the Product(s)).

No.

TOKYO, date

(担当課(室)長の氏名)

Director, (担当課(室)の名称)

Pharmaceutical and Food Safety Bureau

Ministry of Health, Labour and Welfare

日本国厚生労働省は、(試験者の氏名(法人にあっては、名称))、(試験者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地))の下記の試験施設が〇〇年〇〇月に 調査を受け、我が国の医薬品GLP基準に適合していると認められたことを証明する。

試験施設の名称:

試験施設の所在地:

厚薬食 第 号

平成 年 月 日

#### **CERTIFICATE**

It is hereby certified that the following testing facility of (name of the testing person), (Address) was inspected on (Date) and found to be in compliance with all the requirements of Good Laboratory Practices of Japan.

Name of the Testing Facility:
Address:
No.
TOKYO, date

(担当課(室)長の氏名)
Director, (担当課(室)の名称)
Pharmaceutical and Food Safety Bureau
Ministry of Health, Labour and Welfare

殿

(申請者の氏名(法人にあっては、名称))、(申請者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地))によって提出された(治験薬コード)の治験届に関しての声明を同封致します。

敬具

(Form No14)

# MINISTRY OF HEALTH, LABOUR AND WELFARE GOVERNMENT OF JAPAN 2-2, KASUMIGASEKI 1-CHOME, CHIYODA-KU, TOKYO 100-8916

(日付)

(送付先担当官名)

International Affairs Staff
Office of Health Affairs
Food and Drug Administration
Rockville, Maryland 20857
U.S.A

Dear (送付先担当官の氏名):

Please find enclosed a statement on clinical trial notifications of (治験薬コード) submitted by (申請者の氏名 (法人にあっては、名称)) (申請者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地))

Sincerely yours,

(担当課(室)長の氏名)

Director, (担当課 (室) の名称)

Pharmaceutical and Food Safety Bureau

Ministry of Health, Labour and Welfare

#### 治験届に関する声明

日本国厚生労働省は、(申請者の氏名(法人にあっては、名称))、(申請者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地))が日本国薬事法第80条の2第2項 の規定に基づき、以下の成分を含む治験薬に関する治験計画届書を提出したこと及 び当該治験薬に関する臨床試験を実施する意図があることをここに確認する。

有効成分名:

治験薬コード:

受付日:

予定効能:

日付

#### Statement on Clinical Trial Notification

The Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan hereby confirms that (申請者の氏名(法人にあっては、名称)) (申請者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)) submitted the Clinical Trial Plan Notifications for clinical trials with an investigational new drug containing the following active ingredient and may initiate clinical trials in accordance with the provision of Paragraph 2 of Article 80-2 of the Pharmaceutical Affairs Law of Japan.

Active Ingredient: (有効成分名)

Investigational New Drug: (治験薬コード)

Date of Receipt: (受付日)

Indications Intended: (予定効能)

TOKYO, date

(担当課(室)長の氏名)

Director, (担当課(室)の名称)

Pharmaceutical and Food Safety Bureau

Ministry of Health, Labour and Welfare

訂明書番号:

### 医薬品製剤証明書

本証明書は世界保健機関(WHO)勧告の様式に準拠したものである。(総則及 び注釈を添付)。

証明書	番号:	輸出国:日本
		輸入国等:
1.	製品名及び投与剤型:	
1.1	有効成分 <sup>2</sup> 及び単位投与剤型当たりの分量 <sup>3</sup> 記載が好ましい) <sup>4</sup> : 添付の通り	(賦形剤を含む全成分構成の
1.2	この医薬品は日本国内において製造販売が計 □はい	F可されていますか。'
1.3	この医薬品は日本国内において実際に製造則 □はい □いいえ □不明(該当するも	
	ーAブロックー	
	造販売承認番号 <sup>7</sup> 及び年月日:	
承認番		
年月		
	造販売承認保持者(氏名及び住所):	
	(法人にあっては、名称):	
	(法人にあっては、主たる事務所の所在地):	
-	製造販売承認保持者の資格: <sup>8</sup> 	ショナ記載する)
□ a	□ b □ c (注釈 8 の分類に従って該当する 分類 b 及び c の場合、当該最終製品の製造業者の氏	
		4.人の住所:
1	(法人にあっては、名称):	
	(法人にあっては、主たる事務所の所在地):	14-564
	承認審査概要が添付されていますか。 <sup>19</sup>	
ロはし		ε, 11
2A.5	ここに添付の製品情報は、承認書に完全に従っている	
ロはし		
2A.6	正明書発給申請者の氏名及び住所(製造販売承認保护	寺者と異なる場合) <sup>12</sup>
氏名	(法人にあっては、名称):	

2B.1	証明書発給申請者の氏名及び住所:
氏名	(法人にあっては、名称):
住所	(法人にあっては、主たる事務所の所在地):
2B.2 F	申請者の資格:
□a	□b □c
(注釈	駅8の分類に従って該当する記号を記載する)
1	分類 b 及び c の場合、当該最終投与剤型の製造業者の氏名及び住所: °
	(法人にあっては、名称):
	(法人にあっては、主たる事務所の所在地):
	なぜ製造販売の許可がないのですか。(該当するものを記載する)
	津上不要である 口申請せず 口考慮中 口却下された
2B.4 備	精考: <sup>13</sup>
,	
3.	証明当局は最終製品の製造所の定期調査を行っていますか。 □はい □いいえ □該当せず (該当するものを記載する)
	10000元 「100元 「100円に対する)
3.1	定期調査の期間 (年間): 年間
3.2	この製品の製造は調査されましたか。
	□はい □いいえ (該当するものを記載する)
3.3	当該製造所及び製造工程は世界保健機関(WHO)のGMPに適合していますか。 <sup>15</sup>
	口はい 口いいえ (該当するものを記載する)
ł.	申請者から提出された情報はこの製品の製造の全てに関して証明当局を 満足させていますか。 <sup>16</sup>
	□はい □いいえ (該当するものを記載する)
	「いいえ」の場合は、理由を説明:
	証明当局の住所:
	証明 ヨ 局の住所: 日本国東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省医薬食品局
	電話番号: +81-3-3595-2431 ファックス番号: +81-3-3597-9535
	証明者の名称:

担当課(室)長(担当課(室)長の氏名)

署名:

スタンプ及び日付:

#### 総則

この様式の使用法に関する指示及びこの制度の施行についての情報は、ガイドラインを参照すること。この様式はコンピューターによる作成に適合したものである。 タイプ書面にて提出すること。注釈や説明を伴うときは必要に応じて別紙を添付すること。

#### 注釈

- 1. WHO勧告の様式に従った本証明書は、輸出国における当該医薬品製剤及び証明申請者の実態を確認し、証明するものであること。剤型及び力価の相違により製造体制及び承認情報は相違するので、本証明書は個々の医薬品に対するものであること。
- 2. 可能な限り、国際一般名称(INNs)又は国内の一般名称を使用すること。
- 3. 当該投与剤型の分量組成(全構成成分)は証明書に記載するか、またはこれに添付すること。
- 4. 構成成分の量的な詳細の記載が好ましいものであること。その提示には製造販売承認保持者の同意を必要とするものであること。
- 5. 製造販売承認書に当該製品の販売、流通または投与に適用される規制がある場合においては、その詳細を添付すること。
- 6. 2A及び2Bの項は、相互に排他的であること。
- 7. 仮承認またはまだ承認されていない場合においては、その旨を記載すること。
- 8. 当該医薬品の製造販売承認保持者が、次のいずれに該当するかを記載すること。
  - (a) 当該剤型を製造している
  - (b) 他の者により製造された剤型の包装又は表示を行っている
  - (c) 上記のいずれにも該当しない
- 9. この情報は、製造販売承認保持者の同意によってのみ提供することができること。製造販売承認されていない医薬品の場合は申請者の同意によってのみ提供することができること。この項を充たすことができないことは、関係者がこの情報を提供することに同意していないことを意味すること。製造所に関する情報は当該医薬品の許可の一部分であることに留意すること。製造所が変更されたときは、その許可書は更新されるべきであり、さもなければ許可書はもはや有効ではないこと。
- 10. 当該医薬品が製造販売承認されている根拠を要約した行政当局作成の文書をいうものであること。
- 11. WHO事務総長に特別留保条件として通知した通り、証明日の時点において輸出国で使用されている添付文書を指すこと。
- 12. かかる状況下においては、製造販売承認保持者からの証明書発行の承諾が必要であること。この承諾は当局に対し申請者によって提示されなければならないこと。
- 13. 申請者が登録を申請しなかった理由を記載すること。
  - (a) 当該製品が、輸出国においては流行しておらず、特に熱帯病のような疾

病の治療専用に開発されてきた場合。

- (b) 当該製品が熱帯条件の下での安定性を改善するために組成を変えた場合
- (c) 当該製品が輸入国等の医薬製品に使用が認められていない添加物を除くために組成が変えられた場合
- (d) 当該製品が有効成分の異なる最大投与量に合わせるため組成が変えられた場合
- (e) その他
- 14. 「該当せず」とは当該製造業者が製品証明の発行国と異なった国等にあり、査察が製造国等の後援で実施されたことを意味すること。
- 15. 証明書において引用している「医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準」とは、"the report of the thirty second Expert Committee on Specifications for Pharmaceutical Preparation (WHO Technical Report Series, No. 823, 1992, Annex 1)"に含まれているものをいう。特に生物製剤に適用される勧告は、"the WHO Expert Committee on Biological Standardization (WHO Technical Report Series, No. 822, 1992, Annex 1)"で成文化されていること。
- 16. この項は、製造販売承認保持者または申請者が上記注釈 8 で記載した(b)または(c)に該当するときに記載すること。当該製造に外国等の請負人が関与している場合は特に重要であること。かかる状況下、申請者は、最終製品に至る各製造段階に責任のある請負当事者の確認に関する情報並びにかかる当事者に対して行われた管理の内容と程度に関する情報を証明当局に提供しなければならないこと。

### Certificate of a Pharmaceutical Product

This certificate conforms to the format recommended by the World Health Organization (General instructions and explanatory notes attached).

Certificate No.: Exporting Country: Japan	
Importing Country:	
1. Name and dosage form of Product :	
1.1 Active ingredient(s) <sup>2</sup> and amount(s)per unit dose <sup>3</sup> (complete quantitative composition including excipients is preferred): See Attachments <sup>4</sup>	
Is this product licensed [approved and licensed] to be placed on the market for use in the exporting country?   ☐ yes -See Block A  ☐ no -See Block B  ☐	
Is this product actually on the market in the exporting country?  ☐ yes ☐ no ☐ unknown (key in as appropriate)	
2A.1 Number of product licence and date of issue [marketing approval number and date]:	
No.:	
Date:	1
2A.2 Product licence holder [marketing approval holder] (name and address):	-
Name:	
Address:	
2A.3 Status of product licence holder [marketing approval holder]: *	
☐ a ☐ b ☐ c (key in appropriate category as defined in note 8)	
2A.3.1 For categories b and c the name and address of the manufacturer producing	
the dosage form are: "	
Name:	
Address:	
2A.4 Is summary Basis of Approval appended? 10	-
☐ yes ☐ no (key in as appropriate)	
2A.5 Is the attached product information complete and consonant with the licence [approval]	? 11
☐ yes ☐ no ☐ not provided (key in as appropriate)	į
2A.6 Applicant for certificate, if different from licence holder [marketing approval	
holder](name and address): 12	
Name:	
Address:	

ZD.17	Applicant for certificate(name	and address):
Name	<b>:</b> :	
Addr	ess :	
2B.2 S	Status of applicant:	
Па	☐ b ☐ c (key in appro	opriate category as defined in note 8)
		me and address of the manufacturer producing the
dosag	e form are: °	
Name	):	
Addre		
]	Why is marketing authorization	n lacking?
□ no	t required □ not requested	
	der consideration ☐ refused (l	(ey in as appropriate)
2B.4 F	Remarks: 13	
3.	Does the certifying authority plant in which the dosage for the process of the pr	☐ not applicable <sup>14</sup> (key in as appropriate)
3.1	Periodicity of routine inspec	ction(years): years
3.2	Has the manufacture of this  ☐ yes ☐ no (key in as	type of dosage form been inspected? appropriate)
3.3	Health Organization? 15	ions conform to GMP as recommended by the Worl applicable(key in as appropriate)
4.	Does the information submits all aspects of the manufactural yes no (key in as If no, explain:	-
Addres	s of certifying authority:	Pharmaceutical and Food Safety Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare 2-2, Kasumigaseki 1-chome, Chiyoda-ku Tokyo 100-8916
		191 2 2505 2421
Γelepho	one :	+81-3-3595-2431
Fax:	one:	+81-3-3597-9535 +81-3-3597-9535

Stamp and Date:

#### General instructions

Please refer to the guidelines for full instructions on how to complete this form and information on the implementation of the Scheme.

The forms are suitable for generation by computer. They should always be submitted as hard copy, with responses printed in type rather than handwritten. Additional sheets should be appended, as necessary, to accommodate remarks and explanations.

#### Explanatory notes

- 1. This certificate, which is in the format recommended by WHO, establishes the status of the pharmaceutical product and of the applicant for the certificate in the exporting country. It is for a single product only since manufacturing arrangements and approved information for different dosage forms and different strengths can vary.
- 2. Use, whenever possible, International Nonproprietary Names (INNs) or national nonproprietary names.
- 3. The formula (complete composition) of the dosage form should be given on the certificate or be appended.
- 4. Details of quantitative composition are preferred, but their provision is subject to the agreement of the product licence holder [approval and manufacturing licence holder].
- 5. When applicable, append details of any restriction applied to the sale, distribution or administration of the product that is specified in the product licence [approval].
- 6. Section 2A and 2B are mutually exclusive.
- 7. Indicate, when applicable, if the licence [approval] is provisional, or the product has not yet been approved.
- 8. Specify whether the person responsible for placing the product on the market:
  - (a) manufactures the dosage forms;
  - (b) packages and/or labels a dosage forms manufactured by an independent company; or
  - (c) is involved in none of the above.
- 9. This information can be provided only with the consent of the product licence holder [approval and manufacturing licence holder] or, in the case of non registered products, the applicant.
  - Non completion of this section indicates that the party concerned has not agreed to inclusion of this information.
  - It should be noted that information concerning the site of production is part of the product licence. If the production site is changed, the licence must be updated or it will cease to be valid.
- 10. This refers to the document, prepared by some national regulatory authorities, that summarises the technical basis on which the product has been licensed [approved and licensed].
- 11. This refers to the package insert which is used in the exporting country at the date of certification, as informed to Director General of WHO as the special reservation.
- 12. In this circumstance, permission for issuing the certificate is required from the product licence holder [approval and manufacturing licence holder. This permission must be provided to the authority by the applicant.

- 13. Please indicate the reason that the applicant has provided for not requesting registration:
  - (a) the product has been developed exclusively for the treatment of conditions particularly tropical diseases not endemic in the country of export;
  - (b) the product has been reformulated with a view to improving its stability under tropical conditions;
  - (c) the product has been reformulated to exclude excipients not approved for use in pharmaceutical products in the country of import;
  - (d) the product has been reformulated to meet a different maximum dosage limit for an active ingredient;
  - (e) any other reason, please specify.
- 14. Not applicable means that the manufacture is taking place in a country other than that issuing the product certificate and inspection is conducted under the aegis of the country of manufacture.
- 15. The requirements for good practices in the manufacture and quality control of drugs referred to in the certificate are those included in the report of the thirty second Expert Committee on Specifications for Pharmaceutical Preparations (WHO Technical Report Series, No.823, 1992, Annex 1). Recommendations specifically applicable to biological products have been formulated by the WHO Expert Committee on Biological Standardization (WHO Technical Report Series, No.822, 1992, Annex 1).
- 16. This section is to be completed when the product licence holder [approval and manufacturing licence holder] or applicant conforms to status (b) or (c) as described in note 8 above. It is of particular importance when foreign contractors are involved in the manufacture of the product. In these circumstances the applicant should supply the certifying authority with information to identify the contracting parties responsible for each stage of manufacture of the finished dosage form, and the extent and nature of any controls exercised over each of these parties.

証明書番号

輸出国:日本

輸入国等:

#### 医薬品製剤承認状況陳述書

本陳述書は、下記製品の日本国における承認の有無を示すものである。

申請者 氏名(法人にあっては、名称):

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地):

製品名	投与剤型	有効成分 2 及び単位投与剤型当	承認番号及び年月日 '
		たりの分量	

証明当局は、申請者(若しくは製造販売承認保持者)の申請により、上記に記載の 個々の製品につきWHO勧告の様式に従って、別途、完全な「医薬品製剤証明書」 を発行する。

証明当局の住所: 東京都千代田区霞が関 1-2-2

証明者の名称:

厚生労働省医薬食品局(担当課(室)の名称)

課(室)長(担当課(室)長の氏名)

電話番号: +81-3-3595-2431

ファックス番号: +81-3-3597-9535

署名:

スタンプ及び日付:

本証明書はWHO勧告の様式に合致している。(総則及び注釈は別添の通りであ る。)

(以下の総則、注釈は申請書への添付不要)

#### 総則

この様式の使用法に関する指示及びこの制度の施行についての情報は、ガイドラインを参照すること。この様式はコンピューターによる作成に適合たものである。タイプ書面にて提出すること。注釈や説明を伴うときは必要に応じて別紙を添付すること。

#### 注釈

- 1. 本証明書は、国際入札に応札した入札の予備的適格審査をするよう要請された 輸入代理人の利用に供するもので、入札条件として同代理人によって要求され るものであること。申請者(若しくは製造販売承認保持者)の申請により、証 明書に記載の個々の医薬品につきWHO勧告の様式に従って「医薬品製剤証明 書」が発行されるものとすること。
- 2. 可能な限り、国際一般名称又は国内一般名称を使用すること。
- 3. 承認・許可が付与されていない場合には、「法律上要求されず」、「申請せず」、 「審査中」、「却下された」の何れかを記入すること。

## MINISTRY OF HEALTH, LABOUR AND WELFARE GOVERNMENT OF JAPAN

### 2-2, KASUMIGASEKI 1-CHOME, CHIYODA-KU, TOKYO 100-8916

No.	of	Statement

Exporting Country: Japan

Importing Country:

Statement of Licensing [Approval and Licensing] Status of Pharmaceutical Product(s)

This statement indicates only whether or not the following products are licensed [approved] to be put on the market in the exporting country.

Applicant

Name:

Address:

Name of Product	Dosage form	Active ingredient(s) <sup>2</sup> and	Product licence No. and date of
		amount(s) per unit dose	issue <sup>3</sup> [Product approval No.
			and date of manufacturing
			licence]
	<u> </u>		

The certifying authority undertakes to provide, at the request of the applicant (or, if different, the product licence holder [product approval and manufacturing licence holder]), a separate and complete Certificate of a Pharmaceutical Product in the format recommended by WHO, for each of the products listed above.

	Address	of certifying	authority	Pharmaceutical	and	Food	Safety	Rureau
--	---------	---------------	-----------	----------------	-----	------	--------	--------

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

Name of authorised person: Director, (担当課(室)の名称) Division

2-2, Kasumigaseki 1-chome

Chiyoda-ku

Tokyo 100-8916

Telephone number:

+81-3-3595-2431 +81-3-3597-9535

Fax number:

i------

Signature:

Stamp and date:

This statement conforms to the format recommended by the World Health Organization (general instructions and explanatory note attached).

#### General instructions

Please refer to the guidelines for full instructions on how to complete this form and information on the implementation of the Scheme. The forms are suitable for generation by computer. They should always be submitted as hard copy, with responses printed in type rather than handwritten. Additional sheets should be appended, as necessary, to accommodate remarks and explanations.

#### Explanatory notes

- 1. This statement is intended for use by importing agents who are required to screen bids made in response to an international tender and should be requested by the agent as a condition of bidding. The statement indicates that the listed products are authorised to be placed on the market for use in the exporting country. A Certificate of a Pharmaceutical Product in the format recommended by WHO will be provided, at the request of the applicant and, if different, the product licence holder [product approval and licence holder], for each of the listed products.
- 2 Use, whenever possible, International Nonproprietary Names (INNs) or national nonproprietary names.
- If no product licence [product approval and manufacturing licence] has been granted, enter "not required", "not requested", "under consideration" or "refused" as appropriate.

#### 陳述書

(申請者の氏名(法人にあっては、名称))は、下記証明希望品目が日本国内で 現在販売されていることを保証するものであります。

記

品目名:

平成 年 月 日

住所:

氏名:

印

### (別紙19)

医薬品・医薬部外品GMP省令要求事項適合証明書発行の必要性等

1. 必要性	
① 提出要請	(A~Dの該当項をOして下さい)
A. 相手国等政府の要求に基づく相手国等輔	輸入業者からの要請
B. 相手国等政府からの要請	
C.相手国等輸入業者からの要請	
D. その他 ( )	
(上記にかかる詳細:	)
② 提出理由	(A~Dの該当項をOして下さい)
A. 相手国等の法規(薬事法等)に基づく提	
B. 相手国等輸入業者との契約等に基づく提	出
C. 相手国等輸入業者への参考のため提出	
D. その他 ( )	
(上記にかかる詳細:	)
2. 本証明書の送付先	(A~Dの該当項をOして下さい)
A. 相手国等政府	
B. 相手国等輸入業者	
C. 相手国等輸入業者を通じて、相手国等政	府
D. その他 ( )	
(上記にかかる詳細:	)
(注音)	

用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

<u>証明希望製品に係るGMP調査に関する調書</u>	
【総合機構・都道府県】確認年月日( 年 月 日現在	E)
1. 製造業許可の状況 確認	
1) 製造業者名:	
2) 製造所名:	
3) 所在地:	
4) 業許可番号:	
5) 許可年月日:	
2. 製造販売承認(届)に係る製品の場合に記入	
1) 製造販売業者名:	
2) 主たる事務所の所在地:	
3) 製品に係る品目名:	$\neg$
4) 製造販売承認(届)年月日:	
3. 輸出届に係る製品の場合に記入	
1) 製品名:	
2) 輸出届年月日:	
4. GMP調査の状況	
調査年月日: 年 月 日(未実施(年月 日実施予定))	
調査した製品に係る品目名:	
対象工程: 	
総合判定: 適 ・ 不適	
過去5年間の違反歴等:	
年 月 日:業務停止・不良品報告書・不良品始末書・GMP不適合	
年 月 日:業務停止・不良品報告書・不良品始末書・GMP不適合	
年 月 日:業務停止・不良品報告書・不良品始末書・QMS不適合	

注意 1. この様式の作成に当たっては、上部5cm、下部10cmの余白を設けること。

2. 確認、結果欄は記入しないこと。

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 特定非営利活動法人海外医療機器技術協力会 各地方厚生局指導・監査部門 日本製薬団体連合会 日本化粧品工業連合会 日本医療機器産業連合会 (社)日本臨床検査薬協会 欧州ビジネス協会協議会を原機器委員会 欧州ビジネス協会協議会医療機器委員会 欧州ビジネス協会協議会診断薬委員会 欧州ビジネス協会協議会診断薬委員会 欧州ビジネス協会協議会診断薬委員会 欧州ビジネス協会協議会診断薬委員会 と欧州ビジネス協会協議会診断薬委員会 と欧州ビジネス協会協議会診断薬委員会 と、出国研究製薬工業協会在日技術委員会 在日米国商工会議所と無路委員会 在日米国商工会議所と療機器・IVD小委員会 (社)日本衛生材料工業連合会